山梨市奨学金返還支援補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、奨学金を返還する者の就労初期における経済的負担を軽減することにより、本市への定着を促進するため、奨学金を返還する者に対し、予算の範囲内において山梨市奨学金返還支援補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、山梨市補助金等交付規則（平成17年山梨市規則第43号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 大学等 学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校専門課程をいう。
- (2) 市内事業所等 市内に本店又は主たる事務所を有する法人並びに個人事業主をいう。
- (3) 就労等 次のいずれかに該当することをいう。
 - ア 正規雇用 雇用期間の定めのない雇用形態の労働契約により就労していること。
 - イ 自営業 事業を営んでいること。
 - ウ 事業専従 所得税法(昭和40年法律第33号)第57条第3項に規定する事業専従者であること。
- (4) 市内定着 市内事業所等に就労等をし、かつ、市内に住所を有していることをいう。

(補助金の交付対象となる奨学金)

第3条 補助金の交付の対象となる奨学金は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 独立行政法人日本学生支援機構法(平成15年法律第94号)第14条第1項に規定する第一種学資貸与金及び第二種学資貸与金
- (2) その他市長が認める貸与型奨学金

(補助対象者)

第4条 補助金の交付対象となる者（以下「交付対象者」という。）は、次の各号のい

れにも該当する者とする。ただし、国又は地方公共団体の職員を除く。

- (1) 山梨市に居住し、本市の住民基本台帳に登録されている者
- (2) 大学等に進学し、在学している期間に前条に規定する奨学金の貸与を受けた者で奨学金を返還している者
- (3) 大学等を卒業した者で第7条の規定による申請をする年度の4月1日時点において満30歳未満の者
- (4) 市内事業所等に就労等している者
- (5) 市税及び奨学金の返還金を滞納していない者
- (6) 他の制度において、奨学金の返還に係る補助金等を受けていない者
- (7) 本人及び本人と同一の世帯に属する者が山梨市暴力団排除条例（平成26年条例第26号）第2条第3号に規定する暴力団員等でない者又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していない者
- (8) 補助金の交付申請日から5年以上継続して市内定着する意思がある者
（補助金の額）

第5条 補助金の額は、第7条の規定による申請をする年度内に返還すべき奨学金の返還金の額とする。ただし、同条の規定による申請をする年度において、当該年度内に奨学金の返還を行う者が山梨市に居住した期間又は市内事業所等において勤務した期間が1年に満たない場合は、返還金額を居住月数又は勤務月数のいずれか短い月数(1月に満たない月は、切り捨てるものとする。)で按分した額を、補助金の額とする。

2 前項に規定する返還金の額は、返還計画に沿って返還する額とし、繰上返還等当該返還計画に沿った返還以外の返還の額は含まないものとする。

3 第1項の補助金の額は、1年度につき20万円を限度とする。なお、当該年度内に奨学金の返還を行う者が山梨市に居住した期間又は市内事業所等において勤務した期間が1年に満たない場合は、20万円を居住月数又は勤務月数のいずれか短い月数(1月に満たない月は、切り捨てるものとする。)で按分した額を、上限額とする。

4 前各項において、100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。
（補助対象期間）

第6条 補助金の交付対象となる期間は、最初に第8条の規定による補助金の交付決定通知を受けた日の属する年度から起算して、5年を限度とする。ただし、第4条に掲げる

者に該当しなくなったときは、その事由が発生した日に属する月の翌月以降の期間は、補助金の交付対象期間としない。

- 2 前項ただし書の規定にかかわらず、市長が特別の理由があると認めるときは、第4条に掲げる者に該当しなくなった期間を補助金の交付対象期間に含めることができるものとする。

(補助金の交付申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、市長が別に定める日までに、山梨市奨学金返還支援補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。ただし、2回目以降に申請する場合は、第1号及び第2号に掲げる書類を省略することができる。

- (1) 大学等が発行する卒業を証明する書類
 - (2) 奨学金貸与機関が発行する奨学金の貸与を証する書類
 - (3) 年度中に返還すべき奨学金の返還計画がわかる書類
 - (4) 就労等を証する書類（労働条件通知書、雇用契約書の写し、確定申告書の写し等）
 - (5) その他市長が必要と認める書類
- 2 前条第1項に規定する補助対象期間内に、第4条の各号の要件を満たさなくなったことにより、補助金の交付を受けることができなくなった者が、新たに当該各号の要件を満たし補助対象者となった場合は、市長が特別の理由があると認める場合に限り、前条で定める補助対象期間の上限から、既に補助金の交付を受けた期間を除く残期間について、再度、補助金の交付を申請することができる。

(交付決定)

第8条 市長は、前条の規定による申請書の提出があったときは、その内容を審査し、交付の可否を決定したときは、山梨市奨学金返還支援補助金交付(不交付)決定通知書(様式第2号)により、申請者に通知するものとする。

- 2 市長は、前項に規定する通知に、必要な条件を付すことができる。

(交付申請の取下げ)

第9条 補助金の交付決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）が、補助金の交付の申請を取り下げるときは、山梨市奨学金返還支援補助金交付申請取下げ届出書（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(交付申請の変更等)

第10条 交付決定者は、その申請の内容を変更し、又は中止しようとするときは、速やかに山梨市奨学金返還支援補助金交付申請事項変更(中止)承認申請書(第4号様式)に、第7条各号に掲げる書類のうち当該変更に係る書類を添えて、市長に承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更承認申請書の提出を受けたときは、承認の可否を決定し、山梨市奨学金返還支援補助金交付申請事項変更(中止)承認(不承認)通知書(様式第5号)により、当該交付決定者に通知するものとする。

3 市長は、前項に規定する通知に、必要な条件を付することができる。

(実績報告)

第11条 交付決定者は、補助金の交付決定を受けた年度内に返還すべき奨学金を全て返還したときは、補助金の交付決定を受けた年度の翌年度の4月10日(その日が休日である場合は、その前日とする。)までに、山梨市奨学金返還支援補助金実績報告書(様式第6号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 申請日の属する年度中に返還すべき奨学金の返還済額を証明する書類の写し

(2) 交付年度における就労期間及び就労場所等を証する書類(在職証明書(別紙)、直近の確定申告書、住民税申告書の写し、事業専従者であることが分かる書類の写し等)

(3) その他市長が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第12条 市長は、前条の規定による報告書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の額を確定し、山梨市奨学金返還支援事業補助金確定通知書(様式第7号)により交付決定者に通知するものとする。

(補助金の請求及び交付)

第13条 交付決定者は、前条の規定による通知を受けた日から起算して10日以内に、山梨市奨学金返還支援補助金請求書(様式第8号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 振込先金融機関の口座の情報が確認できる書類

(2) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の規定による請求を受けたときは、速やかに補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消し及び返還)

第14条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

(2) この要綱の規定に違反したとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が補助金を交付することが適当でないとするとき。

2 市長は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すときは、山梨市奨学金返還支援補助金交付決定取消通知書（様式第9号）により、交付決定者に通知するものとする。

3 市長は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消した場合において、既に交付した補助金があるときは、山梨市奨学金返還支援補助金返還命令書（様式第10号）により補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(調査等)

第15条 市長は、必要があると認めるときは、交付決定者に対し報告を求め、又は関係職員を派遣して帳簿その他関係書類を調査させることができる。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

山梨市長 様

山梨市奨学金返還支援補助金交付申請書

山梨市奨学金返還支援補助金交付要綱に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

申請区分		初年度 ・ 2年目以降（ 回目）
申請者	住所	〒
	氏名	
	電話番号	
	生年月日	年 月 日（ 歳）
就学先	学校名称	
	卒業等年月日	年 月 日
勤務先	名称	
	所在地	
	就業年月日	年 月 日
奨学金	名称	・独立行政法人日本学生支援機構 第一種奨学金 ・ 第二種奨学金 ・その他の奨学金（ ）
	貸与機関	
	借入期間	年 月から 年 月まで
	返還期間	年 月から 年 月まで
	年度返還予定額	奨学金返還額 円 合計 円 ※繰上償還分は含まない。
交付申請額	円 ※100円未満は切り捨てる。	

（裏面へ続く）

確認事項	☐ 学校（大学等）に在学している期間に奨学金の貸与を受けた。
	☐ 他に奨学金の返還支援を受けていない。
	☐ 市税及び奨学金の返還金を滞納していない。
	☐ 申請者及び同一世帯員が、山梨市暴力団排除条例(平成 26 年条例第 26 号)第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等でない又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していない。
	☐ 申請日から 5 年以上継続して山梨市に居住する意思がある。
同意事項	☐ 当該補助金の交付にあたり、市の担当職員が住民基本台帳情報、市税等の納付状況、家屋課税台帳等必要な事項を調査することについて同意します。
	☐ 他に奨学金の返還支援を受けていないことの確認に際して、山梨市以外の地方公共団体等が行う奨学金返還支援制度の受給状況の確認など、山梨市奨学金返還支援事業の実施に必要な範囲内で、当該地方公共団体等に情報を提供する、又は必要な情報が山梨市に提供されることについて同意します。

添付書類

- (1) 大学等が発行する卒業を証明する書類（初回申請時に限る。）
- (2) 奨学金貸与機関が発行する奨学金の貸与を証する書類（初回申請時に限る。）
- (3) 年度中に返還すべき奨学金の返還計画がわかる書類（返還証明書等）
- (4) 勤務先及び就職年月日を証するもの（労働条件通知書、雇用契約書の写し、確定申告書の写し等）
- (5) その他市長が必要と認める書類

第 年 月 号
日

様

山梨市長

山梨市奨学金返還支援補助金交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のありました山梨市奨学金返還支援補助金の交付について、下記のとおり交付（不交付）することに決定したので通知します。

決定内容	交付	交付決定金額	円
		備考	
	不交付	決定理由	

交付の条件

山梨市奨学金返還支援補助金交付要綱第 14 条の規定に該当した場合は、補助金の返還を求める場合があります。

様式第3号（第9条関係）

年 月 日

山梨市長 様

申請者 住 所 〒

氏 名

電話番号

山梨市奨学金返還支援補助金交付申請取下げ届出書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった山梨市奨学金返還
支援補助金について、下記のとおり交付申請を取り下げることにしたので届け出ます。

記

1 補助金交付決定額 円

2 取下げの理由

様式第4号（第10条関係）

年 月 日

山梨市長 様

申請者 住 所 〒

氏 名

生年月日 年 月 日

電話番号

山梨市奨学金返還支援補助金交付申請事項変更（中止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった山梨市奨学金返還支援補助金について、下記のとおり変更（中止）したいため、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更（中止）の内容
- 2 変更（中止）の理由
- 3 その他

第 年 月 日 号

様

山梨市長

山梨市奨学金返還支援補助金交付申請事項変更（中止）承認（不承認）通知書

年 月 日付けで申請のあった山梨市奨学金返還支援補助金交付申請事項
変更（中止）承認申請について、下記のとおり承認（不承認）したので通知します。

決定内容	交付	交付決定金額	円
		備考	
	不交付	決定理由	

交付の条件

山梨市奨学金返還支援補助金交付要綱第 14 条の規定に該当した場合は、補助金の返還を
求める場合があります。

山梨市長 様

申請者 住 所 〒

氏 名

電話番号

山梨市奨学金返還支援補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった山梨市奨学金返還支援補助金について返還を完了したので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

交付変更 (中止) 承認年月日	年 月 日
交付を受けようとする 奨学金返還期間	年 月から 年 月まで (年目)
交付を受けようとする 期間の奨学金返還済額	奨学金返還額 円 合 計 円 ※繰上償還分は含まない。
補助金交付申請額 (本年度分)	円 ※100 円未満は切り捨てる。
同意事項	☐ 当該補助金の交付にあたり、市の担当職員が住民基本台帳情報、市税等の納付状況、家屋課税台帳等必要な事項を調査することについて同意します。
添付書類	☐ 奨学金の返還済額を証明する書類の写し
	☐ 在職証明書 (別紙)
	☐ 直近の確定申告書又は住民税申告書の写し
	☐ 事業専従者であることが分かる書類の写し
	☐ その他市長が必要と認める書類
確認事項	☐ 市税及び奨学金の返還金を滞納していない。

備考 該当する項目にチェック (☑) してください。

別紙

在 職 証 明 書

ふりがな		生年	年	月	日
氏 名		月日			
現住所	〒				
本社所在地	〒				
勤 務 地	所属部署（勤務地所在市区町村）	所属期間			
	()	～			
	()	～			
職務内容 (最終所属)	()				
在職期間	年	月	日	～	年 月 日

上記の者は、当社の正規雇用者（※）であることを証明します。

年 月 日

事業所所在地

名称

代表者

記入担当者 氏 名

電話番号

（※）正規雇用者とは、雇用期間の定めのない雇用形態の労働契約により就労していることをいう。

様式第7号（第12条関係）

第 年 月 号
年 月 日

様

山梨市長

山梨市奨学金返還支援補助金額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった山梨市奨学金返還支援補助金について、下記のとおり補助金の額を確定したので通知します。

交付確定額

円

年 月 日

山梨市長 様

請求者 住 所 〒

氏 名

電話番号

山梨市奨学金返還支援補助金請求書

年 月 日付け 第 号で補助金の額の確定を受けた山梨市奨学金返還支援補助金について、下記のとおり請求します。

1 請求額 円

2 補助金の振込先

金融機関名	銀行・金庫 組合・農協	支店名	本店・支店 本所・支所
口座種別	普通 ・ 当座	口座番号	
口座名義人	(フリガナ)		

※口座名義人は請求者と同一であること。

3 添付書類

振込先金融機関の口座の情報が確認できる書類

様式第9号（第14条関係）

第 年 月 日 号

様

山梨市長

山梨市奨学金返還支援補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知のあった山梨市奨学金返還
支援補助金について、（全部・一部）を取り消したので、下記のとおり通知します。

1 交付確定額 円

2 取消後の交付確定額 円

3 取消しの理由

様式第 10 号（第 14 条関係）

第 年 月 号

様

山梨市長

山梨市奨学金返還支援補助金返還命令書

年 月 日付け 第 号で交付決定を取り消した山梨市奨学金返還
支援補助金について、下記のとおり返還するよう命じます。

1 返還の理由

2 交付済みの補助金の額 円

3 返還すべき補助金の額 円

4 返還金の納期限 年 月 日

※返還金については、納入通知書により納期限までに返還すること。